



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長Co-CEO (氏名) 佐藤 寛之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,339	34.3	263	13.6	258	14.4	172	13.4
2022年3月期第3四半期	3,230	31.4	231	123.8	226	126.7	152	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	14.93	14.02
2022年3月期第3四半期	13.26	12.30

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,387	1,412	32.2
2022年3月期	3,993	1,208	30.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,412百万円 2022年3月期 1,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,960	32.6	282	62.0

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正の詳細については、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,577,700株	2022年3月期	11,518,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	280株	2022年3月期	280株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	11,549,622株	2022年3月期3Q	11,466,105株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年2月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「“はたらく”にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しております。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えています。その解決に向けて、タレントマネジメントシステムの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向けて、サービス認知度向上を加速するためのマーケティング活動、人材採用・育成をはじめとした組織体制の強化、顧客体験価値の向上に向けたプロダクトのアップデート、既存顧客に対するカスタマーサクセスなどに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間末におけるARR（注1）は前年同期比32.1%増の5,930百万円、『カオナビ』の利用企業数は同22.7%増の2,880社、ARPU（注2）は同7.7%増の172千円となりました。また、解約率（注3）の直近12ヶ月平均は0.50%（同0.07ポイント減）となり、低い水準を維持しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は売上高4,339,234千円（前年同四半期比34.3%増）、営業利益262,747千円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益258,419千円（前年同四半期比14.4%増）、四半期純利益172,411千円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

また、当社の事業はタレントマネジメントシステム『カオナビ』の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計）を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

2. ARPU

Average Revenue Per Userの略で、四半期末のMRRを利用企業数で除して計算しています。

3. 解約率

MRRの解約率を示しており、当月の解約により減少したMRRを前月末のMRRで除して計算しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は4,386,500千円となり、前事業年度末に比べ393,540千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が259,982千円、前払費用が98,963千円、投資有価証券が61,951千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,974,554千円となり、前事業年度末に比べ189,473千円増加いたしました。これは主に、未払金が178,388千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が95,373千円減少したものの、前受収益が451,182千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,411,946千円となり、前事業年度末に比べ204,067千円増加いたしました。これは、資本金が13,013千円、資本準備金が13,013千円、その他資本剰余金が5,630千円増加し、また、四半期純利益の計上172,411千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,157	3,095,139
売掛金	210,235	235,324
前払費用	142,938	241,901
その他	2,321	9,696
貸倒引当金	△189	△212
流動資産合計	3,190,461	3,581,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,627	213,806
減価償却累計額	△45,295	△107,084
建物(純額)	154,331	106,722
工具、器具及び備品	83,813	93,553
減価償却累計額	△48,121	△66,613
工具、器具及び備品(純額)	35,692	26,940
有形固定資産合計	190,024	133,662
無形固定資産		
商標権	297	240
ソフトウェア	9,813	6,578
無形固定資産合計	10,110	6,818
投資その他の資産		
投資有価証券	52,002	113,953
敷金	388,081	399,582
長期前払費用	17,182	5,538
繰延税金資産	145,101	145,101
投資その他の資産合計	602,366	664,173
固定資産合計	802,499	804,653
資産合計	3,992,960	4,386,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,192	60,467
1年内返済予定の長期借入金	127,164	274,672
未払金	310,531	132,143
未払費用	194,352	245,968
未払法人税等	79,429	74,421
未払消費税等	101,869	81,316
預り金	12,655	6,917
前受収益	1,509,403	1,960,584
契約負債	47,556	53,566
株式報酬引当金	17,550	—
流動負債合計	2,457,700	2,890,054
固定負債		
長期借入金	327,381	84,500
固定負債合計	327,381	84,500
負債合計	2,785,081	2,974,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,125,259	1,138,273
資本剰余金		
資本準備金	1,115,259	1,128,273
その他資本剰余金	—	5,630
資本剰余金合計	1,115,259	1,133,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,031,614	△859,203
利益剰余金合計	△1,031,614	△859,203
自己株式	△1,026	△1,026
株主資本合計	1,207,879	1,411,946
純資産合計	1,207,879	1,411,946
負債純資産合計	3,992,960	4,386,500

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,230,073	4,339,234
売上原価	872,022	1,089,633
売上総利益	2,358,051	3,249,601
販売費及び一般管理費	2,126,786	2,986,854
営業利益	231,265	262,747
営業外収益		
受取利息	12	16
雑収入	250	43
営業外収益合計	262	59
営業外費用		
支払利息	4,155	3,231
株式交付費	1,526	1,156
その他	2	—
営業外費用合計	5,683	4,387
経常利益	225,844	258,419
税引前四半期純利益	225,844	258,419
法人税等	73,814	86,007
四半期純利益	152,030	172,411

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は2023年7月に本社の移転を予定しております。詳細は「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましても、契約終了日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益は23,059千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ62,450千円減少しております。

(追加情報)

(本社移転)

当社は2022年9月12日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本店移転の概要につきましては以下のとおりであります。

1. 新本店所在地
東京都渋谷区

2. 移転時期
2023年7月（予定）

3. 移転目的
多様で柔軟な働き方を今後も継続・発展させていく中で、当社に適したオフィスの規模や機能を検討するとともに、中長期的な固定費削減などを図るためであります。

4. 業績に与える影響
2023年3月期において、現本社の建物や敷金未償却部分の加速償却による費用を118,000千円程度計上する見込みであります。また、2024年3月期の業績に与える影響につきましては精査中でありますので、今後公表すべき事実が発生した場合には、必要に応じて速やかに開示いたします。

5. その他

登記上の本店所在地につきましては、2023年6月開催予定の定時株主総会において定款変更議案を付議し、ご承認いただいた上で、現在の東京都港区から東京都渋谷区へ変更する予定であります。